

別記様式(第5条関係)

平成31年4月15日

南国市議会議長

岡崎 純男 様

議員名 高木 正平

平成30年度政務活動費収支報告について

南国市議会政務活動費の交付に関する条例第5条第1項に基づき、別記様式・その

2のとおり平成30年度政務活動費収支報告書を提出します。

政務活動費収支報告書

議員名 高木 正平

平成30年度政務活動費収支報告書

1 収 入

政務活動費 120,000 円

2 支 出

(単位 円)

科 目	金 額	備 考
調 査 研 究 費	54,322円	被害調査
研 修 費	66,116円	参加費、交通費、宿泊費
広 報 費		
広 聴 費		
要請・陳情活動費		
会 議 費		
資 料 作 成 費		
資 料 購 入 費		
合 計	120,438円	

3 残 額 0 円

(注) ・備考欄には、主たる支出の内訳を記載する。

・旅費の額は、南国市議会議員の議員報酬等に関する条例（平成20年南国市条例第21号）の規定に準じ算定する。

第1号様式

平成30年度 政務活動費 出納簿 (円)

議員名 高木 正平

整理番号	月. 日	項目	摘要	収入金額	支出金額	差引残高
	5. 25		政務活動費	120, 000		120, 000
1	5. 10	2	〈研修会参加〉 期日 5. 10～11 場所 東京都千代田区 支出 旅費. 受講経費		46, 380	73, 620
2	10. 15	2	〈研修会参加〉 期日 10. 15～16 場所 滋賀県大津市 支出 旅費. 受講経費		19, 736	53, 884
3	11. 13	1	〈視察研修〉 期日 1.1. 13～14 場所 福島県浪江町 支出 旅費		54, 322	△ 438

※項目… 1. 調査研究費 2. 研修費 3. 広報費 4. 広聴費 5. 要請・陳情活動費
 6. 会議費 7. 資料作成費 8. 資料購入費

政 務 活 動 記 録 簿

議員名 高 木 正 平

整理番号	1	項目	1. 調査研究費 4. 広聴費		2. 研修費 5. 要請・陳情活動費	3. 広報費 6. 会議費
年.月.日	平成30年5月10日(木) ~ 平成30年5月11日(金)					
相手方・調査先等	平成30年度 第10回日本自治創造学会 研究大会					
場 所	明治大学 <東京都千代田区神田駿河台2-13-1>					
活動内容等(目的、内容、結果、所感等を記入)	<p>財団法人 日本自治創造学会が主催する、第10回研究大会で、「人生100年時代の地域デザイン ~人口減少社会に向き合う地域社会~」を主題に、2日間の研修会に参加する。</p> <p>◇参加者数 600名</p> <p>◇講演テーマと講師</p> <p>「人生100年時代の人づくり革命」 日本総合研究所理事長 高橋 進 <パネルディスカッション></p> <p>「若者たちの挑戦—人口減少社会の地域デザイン」</p> <p>「人生100年時代の政府の取組み」 内閣官房長官 菅 義偉</p> <p>「これからの日本をどうする」 中央大学名誉教授 佐々木 信夫</p> <p>「空き家対策と活用策」 国土交通省住宅局長 伊藤 明子</p> <p>「日本の目指す道」 元総務大臣 新藤 義孝</p> <p>「人口減と対峙する地方議会」 早稲田大学研究所顧問 北川 正恭</p> <p>「ごちゃまぜ共生社会で創る日本の未来」 社会福祉法人理事長 雄谷 良成</p> <p>講義内容の要旨は別紙 <研修記録 1> にまとめた。</p>					
	行き先	利用交通機関	積算	金額(円)		
	羽田空港	日本航空	10,690円	10,690円		
	高知空港	日本航空	10,790円	10,790円		
	お茶の水	羽田モノレール・JR 往復	1,300円	1,300円		
	小 計			22,780円		
	宿泊費	東京グリーンバレス		8,600円		
	その他					
	研修参加費		15,000円	15,000円		
	合 計			46,380円		
備 考						

※活動内容等について、スペースが足りないときは、別途報告書を添付してください。

研修内容

2018年 日本自治創造学会研究大会

《研修記録 - 1 -》

■講演内容の要旨をまとめ研修記録とする。

2025年問題、2045年問題、節目ごとに我が国は大きく変わる転換期にある。

2025年には高齢化がピークを向かえると共に人口の減少は加速し、地方の過疎化は益々拡大する。我が国は戦後最大の転換期を迎える。

このような状況の中で、地方を大胆に変える手立てとして、行政サービス事業体と地域協働体を一括に、地域大家族共同体に転換し、生活環境の維持と地域経済の確立を図っていくことが必要不可欠である。

このような大改革は首長の力だけでは不可能で、むしろ執行権に制約されない議会・議員がリーダーシップをとるべきであって、住民を中心として、新たな運営システムをつくりあげることが必要で、それは我々に与えられた責任ではないかと考える。

地方は地方自身が責任を持って運営をしていく、国家に追随するのではなく、地方自身が自立を目指して努力していくことが大事なことである。

新しい時代を創っていく。これからの転換期には知恵と創造力が必要である。

人口減少で働く人の数が減ると言われているが、労働力人口は減ったとしても労働参加率を上げることこそ必要で、働く人の頭数は減っても、少子化対策と並んで労働参加率を引き上げる。そのことから生産性を引き上げられるなど、今後の政策の大きな柱になってくのではと考えられる。

人手不足と言われる中で、労働力人口が減っても労働参加率を上げることができれば、その分成長に繋がっていくのではないかと。

労働参加率を上げ、次に働き方の環境を変えることで人の能力を引き出し、そして人の能力そのものを高めるところまで政策をもって行って、人口減少・高齢化社会を乗り切る。

地域活性化に向けた仕組みではないかと。

地域の高齢化はもとより人の流出、企業の流出、そういう中でどうやって持続可能な地域社会つくっていくのか。またそのために何が必要なのか。マクロ経済とは別の取り組みが必要ではないかと思われる。

さらにIT・AIが進歩していく中で、私たちの働き方あるいは能力形成、さらには人生まで大きく変わっていく、こういう大きな変化にいま直面しているのである。

人口減少社会に向き合う地域社会というテーマの中で、講演内容の一端をまとめた。

政 務 活 動 記 録 簿

議員名 高 木 正 平

整理番号	2	項目	1. 調査研究費 4. 広聴費		2. 研修費 5. 要請・陳情活動費	3. 広報費 6. 会議費
年.月.日	平成30年10月15日(月) ~ 平成30年10月16日(火)					
相手方・調査先等	平成30年度 トップマネジメントセミナー					
場 所	全国市町村国際文化研修所 <滋賀県大津市唐崎2-13-1>					
活動内容等(目的、内容、結果、所感等を記入)	<p>公益財団法人全国市町村研修財団が行う、首長、市町村議員を対象にした2日間の宿泊研修に参加する。</p> <p>◇参加者数 59名</p> <p>本セミナーの講演内容は以下のとおりである。</p> <p>「人口減少時代の大都市経営」 神戸市長 久元 喜造</p> <p>「いいものを編む」～気仙沼ニッティングの挑戦～ 代表取締役社長 御手洗 瑞子</p> <p>「街全体で人々を看守る新しいまちづくり」 京都大学 特定教授 岩尾 聡士</p> <p>「近大流コミュニケーション戦略」 近畿大学総務部長 世耕 石弘</p> <p>講演内容の要旨は別紙 <研修記録 1> にまとめた。</p>					
	行き先	利用交通機関	積算	金額(円)		
	JR三宮駅	高速バス<高知⇄三宮>往復	10,000円	10,000円		
	JR唐崎駅	JR<三宮⇄唐崎>往復	2,870円	2,870円		
	小 計			12,870円		
	宿泊費					
	日 当					
	その他	(振込料)	216円	216円		
	研修参加費		6,650円	6,650円		
	合 計			19,736円		
備 考						

※活動内容等について、スペースが足りないときは、別途報告書を添付してください。

研修内容	「トップマネジメントセミナー」	《研修記録 -1-》
講演内容の要旨を研修記録とする。		
<p style="text-align: center;">◆「人口減少時代の大都市経営」 (配布資料なし)</p> <p style="text-align: right;">神戸市長 久元 喜造</p>		
<p>◇神戸市の強みで言うと → 教育 大学、全国から入学の希望がある高校など教育機関 これら教育・文化により町全体のステータスをあげる。教育水準による、ブランド化、ステータスをあげ、施策の展開により税収につながる</p> <p>◇企業誘致、立地は、雇用者数の増加にはつながらない</p> <p>◇受益と負担 率直に理解を求めていく。メッセージ制のある説明</p> <p>◇子どもの医療費 一定、自らの負担を残すべき</p> <p>◇電話をいかに減らせるか ・情報(状況)分析を行う ・業務のやり方を見直す</p> <p>◇丁寧にすべき窓口対応 ・市民の気持ちを開かせ、業務を分析</p> <p>◇人口減の現状 ・それにふさわしいまちづくり</p> <p>◇学生や若者世代の市政の参加 ・学生のフィールドワークにより、利用者の視点に立った駅前広場の点検など</p> <p>◇持続可能なこととは、どこで折り合いをつけるか</p> <p>◇職員の働き方政策</p> <p>◇神戸市長は44年間連続、職員からの就任である。長い間、閉じ込められた世界で仕事。同じ環境、経験の中でのことであり、外部の目(視点)も必要。 地域のことを知らないとしても、自分の仕事で必要な事は知っている。 付度しながら仕事をする</p>		
<p style="text-align: center;">◆“いいもの”を編む ～気仙沼ニッティングの挑戦～ (配布資料なし)</p> <p style="text-align: right;">気仙沼ニッティング代表取締役社長 御手洗 瑞子</p>		
<p>◇津波によるインフラの倒壊 ⇒ 壊れているのはインフラだけでない。生活が壊れている。心を健全に保てるのは難しい</p> <p>◇依存の体質に陥る ⇒ 仕事 ⇒ 自分の力でかせぐ ⇒ 戦略的に選択して</p> <p>◇働く人が「誇りを持てる」仕事 ⇒ 自尊心を持って ⇒ フィーリング効果</p> <p>◇柔軟で多様な、働き方を実現するために求められた経営上の工夫</p> <p>◇ロボティクスや人工知能などに代替 ⇒ 何を、人間がやるべきか</p>		

政 務 活 動 記 録 簿

議員名 高木 正平

整理番号	3	項目	1. 調査研究費 4. 広聴費		2. 研修費 5. 要請・陳情活動費	3. 広報費 6. 会議費
年.月.日	平成30年11月13日(火) ~ 平成30年11月14日(水)					
相手方・調査先等	「原発被害の現状と復興支援について」被災地・浪江町の視察					
場 所	浪江町 <福島県双葉郡浪江町幾世橋六反田7-2>					
活動内容等(目的、内容、結果、所感等を記入)	<p>会派による視察を、以下の参加者で実施する。 岡崎純男、岩松永治、浜田憲雄、植田豊、高木正平 (5名)</p> <p>東日本大震災は甚大な被害を各地にもたらした。 津波被災地の状況は、これまでの視察も含めいくつか目の当たりにしてきたが、 原発被災地の状況を知るのは初めてである。 放射線と言う悪魔にさいなまれる原発事故と原子力防災という国の責務。 7年にもなろうという、平成29年3月31日、空間放射線量の低い地域についてやっと避難指示が解除されたと言う。 そのような浪江町の復興と支援などについて視察をする。</p> <p>以下、添付記録に報告をする。</p>					
	行き先	利用交通機関	積算	金額(円)		
	羽田空港	日本航空/往復	19,780円	19,780円		
	JR浜松町	モノレール	490円	490円		
	東京⇒浪江	新幹線・常磐線/往復	23,540円	23,540円		
	東京⇒仙台	新幹線・指定券/往復	950円	950円		
	新橋⇒羽田	京急	562円	562円		
	小 計			45,322円		
	宿泊費	新妻荘(浪江町)		5,000円		
	日当	2日間		4,000円		
	その他					
	合 計			54,322円		
備 考						

※活動内容等について、スペースが足りないときは、別途報告書を添付してください。

研修内容	「原発被害の現状と復興支援について」被災地・浪江町の視察
<p>「浪江町震災記録誌」を手にページを一枚めくって衝撃を覚えた。そこには「あたたかくなり始めた浪江町を、東日本大震災が襲いました。大きな揺れ。大きな波。そして大きな爆発が、私たちを故郷から遠ざけました。」という記述である。</p> <p>そして、当日いただいた資料の中に、3期目途中の町長の名前が二重線で消され別の名前が手書きで加えられていたことである。</p> <p>疲労等のためお亡くなりになったとのこと。</p> <p>さらに説明を伺う中で、21,000人超の人口の浪江町は、町内全域、町民全てが強制避難となり、住民は避難先を転々とし、役場の機能も1年半で4回移動するなど、初めて知る爆発直後の様子を知った。</p> <p>平成29年3月に、空間放射線量の低い地域の避難指示が解除され、ふるさと浪江町にやっと帰還できるようになったようではあるが、現在の人口は840人とか。</p> <p>新たに開園・開校した施設で、入所児は13人。小・中連携校の児童・生徒は10人と伺った。</p> <p>復興のまちづくりとして、子どもたちの生活の場を整え、住まいの整備、働く場の再開。また交流の拠点づくりなどが進められており、復興の実現にあわせ、故郷を取りもどしていくことができるよう切望しながら現状を知った。</p> <p>浪江町に帰還するかを問う住民意向調査を行ったその結果を聞き、「帰還しないと決めている」という方が49.5%であったといい、切実な訳がある方々がいかに多いか深刻な状態を憂慮した。</p> <p>復興を目指す浪江町は、原子力に依存しない、エネルギー地産地消のまちづくりを目指し福島水素エネルギー研究フィールドの建設の開始と、再エネルギーを活用し、少ない電力を効率的に利用するスマートコミュニティに取り組まれている。</p> <p>復興が果たされるよう、応援・支援をと願われた。</p> <p>少しずつ人が戻り、かつての賑わいが取り戻されること願うばかりである。</p> <p>議長／紺野栄重氏 議員／渡辺康彦氏 議会事務局長／横山秀樹氏 企画財政課／大村孝 まちづくり整備課／青田氏 以上の皆さまに感謝</p>	